



# 出町ゆかりだより

日本共産党  
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり  
連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.156 2026年2月

## 12月 議会のご報告

### 一般質問

今回は「障害者の入所施設について」と「介護予防・日常生活支援総合事業の充実をー地域包括支援センターの役割についてー」の2項目の質問をしました。

障害者の入所施設については、16年前に入所申請をした家族の方からの相談を受けて「三島の郷」で、介護予防については「北地域包括支援センター」でお話をお聞きしました。

### 障害者の入所施設の現状について

**(出町)**「障害者総合支援法ができ、すでに12年たっているが障害児者家族の現状はむしろ深刻さをましている。50歳代の障害のある子どもを80歳代の親がみなくてはならない」「8050問題」となっています。先日

なっているのですか」。

**(答弁)**「市内の障害者支援施設は3か所、総定員は181人、待機している人は79人。申し込みから入所までの流れは入所希望の申し出があった時には、本人や家族等の支援者の状況、生活基盤の状況等を聞き、必要書類を作成し、入所希望施設に提出します。入所可と判断されたら、市において施設入所支援の支給決定を行い、入所に至ります」

**(出町)**「申請者は16年間、入所を待っていました。介護者の年齢や家庭環境も16年たつと変わります。少なくとも1年に一回は、施設、保護者と連携をとって、市に伝えてください」

### 低すぎる報酬と、市独自の支援の壁 処遇改善にどう踏み込むか

**(出町)** 最重度障害者の夜間16時間支援に対する報酬が2730円というのはあまりに低い。国に報酬単価の引き上げを強く求めるべき。

**(答弁)** 国への報酬単価の見直し要望は、市長会等を通じて行っている。補助の拡大については直接の回答なし)引き続き、様々な人材確保の取り組みに努める。

**(出町)** 保育士等に実施している市の奨学金返済補助制度を、介護・福祉分野の全ケア労働者にも広げるべきではないか?

**(答弁)** (奨学金返済補助の拡大については直接の回答なし)

### ストップ! OTC類似薬の保険外し

今年4月から、病院で処方されている薬の一部(風邪薬・湿布薬・花粉症薬など)が順次保険から外され、ドラッグストアで買うと薬代が高額になると予想されます。

たとえば、子どもの皮膚疾患で処方されるヒルロイドローション薬は保険適用外になり、店で購入すると898円になります。

OTC類似薬の保険外しについて日本医師会も①医療機関への受診控えによる健康被害②経済的負担の増加③薬の適正使用が難しくなるとして反対を表明しています。それだけでなく「骨太方針」に盛り込まれたのは病院のベッド1万床削減、75歳以上の医療費窓口負担3割の対象拡大など、政府は「実現可能なもの」については2026年度から実施するとしています。日本共産党はこの医療の大改悪に反対しています。

# 介護予防・日常生活支援総合事業の充実を —地域包括支援センターの役割—



**(出町)** 「地域包括支援センターは総合事業や要支援1・2のケアマネシメントだけでなく、高齢者の身近な生活の相談窓口にもなっています。高齢者の単身世帯が増え、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増しています。介護予防の啓発などにも地域包括支援センターの役割が求められています。地域包括支援センターでは毎月10人ほど要支援者が増え、ケアプランをたてたり、相談業務が増え、介護予防の取り組みや集いの参加が難しくなっている。職員体制を強化するとか、高齢者が増える地域には増設する必要があるのではないですか」

**(答弁)** 「厚生労働省令及び市条例に応じた人員基準を定めています。地域包括支援センター運営協議会において現況報告を行うとともに、人員配置も含めておおむね適正な運営状況であることを確認いただいています」

**(出町)** 「市の高齢者福祉計画・介護保険事業計画によると、地域包括支援センターの後方支援を行うとともに、負担軽減となるような取り組みについて検討するとあるが、具体的にどういうことをしてきたのですか」

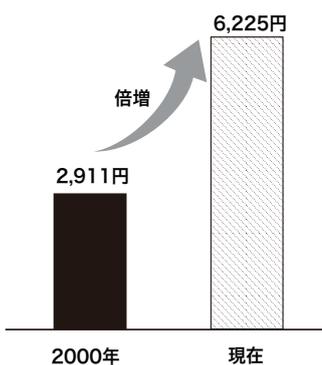
**(答弁)** 「地域包括支援センターが連携する支援計画や負担の増加に係るお尋ねですが、連携する期間は、医療・介護・福祉の関係機関に加え、警察、消防、民生委員等の地域の支援者など非常に多岐にわたり、様々な支援機関が関わるような困難事例への対応や、介護予防支援の増加、ケアマネージャー不足等が負担の増につながっていることを認識しています。これまでも後方支援や委託料の増額、弁護士等の専門職の派遣などを通じて負担の軽減と連携の強化に取り組んできました」

**(出町)** 「介護の人材不足は全国的にも大きな課題となっていて、高齢者が住んでいる地域で様々な機能や組織を利用しながら生活をしていく、困ったときは相談できる人がいるという思いを全ての人が持つことができれば、そのような地域社会をつくっていくことが求められています。そのために介護人材を増やす取り組みを今以上に強めてください。国がいう「互助」ではなく、各制度とそれを担う職員をもっと増やし、専門的な視野で連携を強化するべきです」

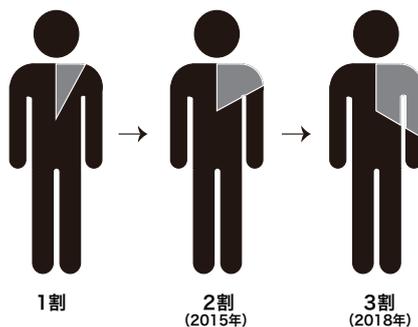
## 介護保険制度25年、今そこにある現実

「保険料は倍増、でもサービスは削減へ」一国の制度改悪が、死人の暮らしを直撃している。

保険料の推移



利用者負担の増加



給付削減の歴史

